



○県議会議場(3月8日)

# 長崎県議会 改革21

2023年  
3月議会号

卷頭のご挨拶



中村 泰輔

今期4年間大変お世話になりました。

ご支援をいただいている皆様には、日頃より大変お世話になっております。今期最後の改革21だよりの発行となりました。本原稿を書くにあたり前期最後の巻頭言を拝見したところ、奇しくも私の前任であつた「渡辺敏勝前県議」が担当されておりました。

平成最後の選挙で当選した仲間で、令和と共に今期が始まりました。今期は、1年目の末から、新型コロナウイルス感染症の脅威への対応に追われた4年間と言つても過言ではありません。得体の知れないウイルスに対して、「現場をまわつて声を集めて、できることは全部やる。」といふつもりで、改革21の議員団としては、何度も県に対して要望書を提出することで、県と共にコロナ対策にあたつてまいりました。求められる対応も收まつてきつつあり、マスク使用も自由となつたことで、いよいよポストコロナに向けた取り組みのフェーズとなつてきています。私ごとで恐縮ですが、先輩議員の皆様にご指導いただきながら、今期は県監査委員、会派政策調査会での要望書取りまとめなどを担わせていただきました。

令和になつての今期4年間、皆様本当にありがとうございました。来期の改革21に対する引き継ぎのご支援をお願い申し上げ、今期最後の改革21だよりでのご挨拶とさせていただきます。

# 3月

# 議会

# 会

# 一般質問

子ども施策は  
最重要テーマ、  
さらなる取り組み  
を求める



坂本 浩

## 医療費助成で出生率がどう向上するか！

（饗庭）知事は、公約で「合計特殊出生率2」と掲げている。この医療費助成の3億円の支出で、出生率がどう向上すると考えるか。

（知事）全世代の子どもが安心して医療を受けられるようになり、子育て世帯の経済的負担軽減と安心して子育てできる環境づくりにつながるものと考えている。合わせて、結婚支援の強化や子育てできる環境の充実に向けた施策を、横断的・包括的に積み重ねて、目標の達成につなげていきたい。



饗庭 敦子

## 最後の一般質問



赤木 幸仁

会派の皆様からのご配慮を賜り、この任期4年間一般質問のオオトリを務めさせて頂けることとなりました。様々叱咤激励ご指導頂いた県議会議員の皆様、また、これまでにも今回も真摯に陳情要望など様々な向き合つて頂いた県職員の皆様本当にありがとうございました。

長崎市選出の県議として、長崎県の益々の発展のために、長崎県と長崎市の架け橋となる1時間とさせて頂きました。

任期中最後となつた一般質問は、①「新しい長崎県づくり」のビジョン、②「子どもたちへの投資」のためのマンパワー確保（保育士、教職員）、③包括的な人権条例の制定、④手話言語条例の制定へむけた進捗、⑤G7へむけた被爆地ナガサキからの平和発信、⑥被爆体験者の救済について認識と課題等について質しました。

保育の現場は、「保育士の配置基準が現場の実態よりも少なく設定されている」とが大きな課題」「子ども政策局長答弁）であり、予算措置を含めた県独自の措置を要望しました。教職員の働き方改革に関し、教育長は「超過勤務の改善に一定の成果が出てきた」と答弁しました。しかし、学校現場では、昼食休憩時間が十分にとれず持ち帰りも多いのが実態です。超勤調査は不十分だと指摘するとともに、さらなる業務軽減を求めました。また、「令和7年度までに年間540時間超勤割合をゼロへ」の成果目標も、超勤の上限ではなく、超勤ゼロを最終目標とするよう求めました。被爆体験者の

## 失語症者向け意思疎通支援事業の予算化を！

（饗庭）意思疎通支援とは、障害や難病のために意思疎通を図ることに支障がある方に行うことである。失

語症者向けの事業が予算化されてない理由は、

（福祉保健部長）県言語聴覚士会と連携し、県内の失語症者の実態調査を行っている。本県の状況や具体的ニーズを的確に把握し支援につながる施策にかけて検討したい。

新型コロナウイルス感染症対策・経済対策にはこの

3年間特に力を入れてきました。5月には5類相当となることをとても嬉しく思つております。今後も感染の波はありますが、社会経済活動を止めることなく、まだ尾を引くコロナ禍を打破するような刺激策は今後も必要です。県と市の懸け橋となれるようこれからも

## ストーカー事件の未然防止を！

（饗庭）ストーカー事件では、警察に相談した事と、禁止命令を出すことにより、相手の方を刺激し、悲惨な事件につながることが最近は増えているが防止策は。

（県警本部長）被害者には、身辺の警戒、自宅周辺等のパトロール、辟諱の支援や緊急通報装置防犯カメラを設置することが最も効果的です。また、身辺警戒や緊急連絡装置の設置が有効です。

- ・長崎南北幹線道路と西彼杵道路のアクセス道路
- ・医療費助成制度の市町との連携や展望
- ・長崎交通公園をインクラーシブ公園へ
- ・1月寒波による長崎びわ被害の状況と対策
- ・西九州新幹線とレッドブルF1チームとの共演
- ・中小企業の人材採用支援
- ・メタバースによる振興
- ・犬猫殺処分ゼロに向けて

# 予算総括質疑

## 財源調整3基金の取り崩し状況

質問：3基金とは財政調整基金、退職基金、県債管理基金のうち財源調整分になるが、特に財政調整基金は標準財政規模の10～20%程度が地方自治体、いわゆる市町村では適正であり、県においては5%程度と理解しているが、本県の3基金の年末残高は令和3年度が383億円、令和4年度が346億円となっている。この状況をどのように受け止め評価しているのか伺いたい。

総務部長：基金残高水準でございますが財源調整3基金のうち、全国比較が可能なという意味合いにおいて、財政調整基金の令和3年度末残高で比較いたしますと本県は202億円という状況でございます。これを地方公共団体で通常収入とされる経常的一般財源の規模というのが、標準財政規模でございますけれども、こちらに対する割合といしましてはちょうど5%となり、全国の中位という状況になっています。年度途中の災害等の突発的な事象ですとか、あるいは行政需要といったことに適切に対応するためには、一定規模の基金の維持確保が必要と認識しております。引き続き、収支改善に取り組みつつ、持続可能な財政運営を目指します。



山口 初實



## エビデンスに基づいた人口減少対策を！

今年度の予算における目玉は3億5,500万円の「高校生医療費助成制度」ですが、「大石知事が掲げる合計特殊出生率2の実現に対してどのように寄与するのか？」を確認したところ、検討していないとしか言えない答弁でした。「ならば試験的な運用であり、結果が出ない場合は事業を取りやめるのか？」と確認したところ、「仮定の答弁はできない」とのことでした。「合計特殊出生率を上げていくにはどうしたら良いのか？」私はこどもを産み育てる時期に重点的に施策を打つべきであるとの考えですが、自由に使える財源が限られる本県において、戦略的に予算を執行していかなければ、自然減と社会減は到底改善することはありません。今回大石知事からエビデンスをもった答弁はありませんでしたが、「施策が合計特殊出生率にどのように寄与するのか検証していく」との答弁がありましたので、今後もエビデンスに基づいた人口減少対策を求めてまいります。



中村 泰輔



情報が含まれている可能性がある  
要望したことを見ました。

等の貸出し。今後も被害者の安全を最優先として保護対策に努めていく。

長崎のために力を尽くして参ります。  
4年間支えて下さった皆様お世話になりました。

## 常任委員会報告

### 委員会 生活建設 観光



堤 典子

#### 動物の殺処分ゼロに向けて

犬猫の殺処分全国ワースト1位という不名誉な本県において、「動物殺処分ゼロ」に向けたロードマップが策定されました。2023年度当初予算においては、動物殺処分ゼロプロジェクト費3,776万5千円が計上されています。ロードマップは、「人と動物が共生できる社会の実現」を掲げ、収容数の削減、収容動物の譲渡推進、市町や県民の連携強化の3本柱による各種取組を実施して、2029年度までに殺処分ゼロを目指す内容です。新しい動物愛護管理センターについても、2027年度の共用に向けて建設検討委員会が立ち上がりました。

新年度は、動物病院で実施する不妊去勢手術以外に、動物愛護管理センターで700頭の手術を行う予定です。

動物愛護条例や地域ねこ活動に関しては、適正飼養に関心がなかったり、動物愛護に批判的な人もいます。県民の理解を高め、ボランティア活動へ支援するなど、殺処分ゼロに向けた県の本気度をしっかりと発揮してほしいと要望しました。

### 委員会 経済 農水



深堀 浩

#### 壊滅的な被害を受けた「長崎ビワ」 の再生を目指した取り組みを求める!!

委員会では、令和5年度の一般会計予算を審査し、新規事業を中心に質疑を交わしました。産業労働部では、世界的な需要拡大が見込まれる航空機・半導体関連産業の育成を目指し「次世代基幹産業育成事業費」を計上しました。本県航空機産業の中核となり得る企業の事業拡大に期待をすることです。水産部においては「海業チャレンジ応援事業費」を新たに計上し、海や漁村の魅力などの地域資源を生かし地域の賑わいや所得向上と雇用創出を目指します。農林部では、快適で儲かる農業を実現し、多様な人材の定着・活躍を図るために、デジタル技術を使いこなす人材育成と技術導入支援を一貫して実施するため「ながさき農業デジタル化促進事業費」を計上しています。いずれの事業も将来を見据えた新規事業であり、是非とも成果を上げなければなりません。また、長年我が会派が求めていた「主要作物種子条例」が今議会に提案され可決しました。最後に、1月24～25日にかけて大寒波によるビワ被害について現地調査を実施しました。壊滅的な被害を受けた産地の1日も早い復興を求めてところです。

### 委員会 総務



山田 朋子

#### 「#7119救急安心センター事業」について

(※住民が急病やケガをした時に、救急車を呼んだ方がいいのか、今すぐ病院を受診した方がいいか悩んだ時の電話相談)

質問 『福祉保健部と連携し、導入に当たっての実施方法等、県の考え方を市町の消防、医療部局に対して説明した』とのことだが、具体的にどのような説明をしたのか。

答弁 救急搬送件数・搬送人員、病院到着までの時間が過去最高になっていることを踏まえ、救急搬送、救急医療の負担軽減に効果のある#7119を導入し、県と市町で協力して実施するため、先行する都府県の状況や、実施イメージとして、県において実施すること、民間コールセンターへの委託を行うこと、24時間365日の実施体制にすることなどについて説明を行った。

質問 今後の導入スケジュールは

答弁 県の考え方に対する市町の意見、意向を伺つており、その結果により、さらに協議が必要になることもあり得ると考えている。出された意見等を詳しく聞きながら取りまとめていき、今後のスケジュールを組み立てていきたい。

### 委員会 厚生 文教



坂本 浩

#### 世知原少年自然の家は「日帰り施設」で運営へ

県教委は廃止方針を延期していた「県立世知原少年自然の家」を、2024年4月から日帰り施設として存続して運営することを明らかにしました。そこで、今後のあり方や運営について、宿泊を佐世保の青少年の天地へ集約することで利用者の減少につながらないかとの懸念があること、青少年育成という使命感を持って働いている職員が、指定管理という運営形態のなかで展望を見いだせていないこと、などを質しました。教育長は「青少年の天地との組み合わせだけでは難しいと思う」「日帰りのなかで地域と連動して施設の魅力をどう出していくかが、新たなニーズに沿った継続的な運営につながると考える」「議会で方向性の理解を得られれば、地元の意見をしっかり聞きながら、どのようなサービスと一緒に提供したらいいか継続的に協議していく」などと答弁しました。